



海水浴風景(大貫海岸)

1967

7月号

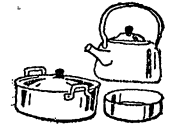
目 次

住宅をよくしたい—消費者前向予測調査—	1
卒業後の状況調査速報	4
農業基本調査結果の概要	7
県内の産業(その22)	10
毎月勤労統計	11
県内主要経済指標	13
1. 通貨・手形・株式・百貨店	13
2. 消費者物価指数(水戸市)	13
3. 県内金融機関別預金残高	17
4. " 貸出残高	17
5. 産業別推計労働者数・労働時間・平均給与額	18
6. 主要品目の都市別小売価格(平均)	21
7. 茨城県鉱工業生産指数	22
近着統計書案内	22
統計漫歩(26)	田中二三四—23

統 計
茨 城

第165号

住宅をよくしたい!



★ 消費者動向予測調査地方集計の結果から ★

(42. 2. 1)

消費者動向予測調査は、経済企画庁が所管して、毎年4回(2月, 5月, 8月, 11月)ずつ行なっているものである。調査は標本調査であり、しかも、全国の結果だけを出すことを目的にしている。各県に割当てられる標本数はきわめて少ない。本県の場合は、わずかに92世帯である。したがって、これだけの世帯を集計して、県の平均値とするには、当然少なすぎるのであるが、42年2月調査では、これが160世帯とほぼ倍増して、精度も多改善されており、調査事項にも、耐久消費財の普及状況など興味のあるものが多いので、その一部を集計して参考に供することにした。

◀ 調査世帯 ▶

調査世帯数は、いまも述べたとおり160世帯である。うち農家は66世帯(41%)、非農家は94世帯(59%)となつている。なお、県全体では、全世帯数中に占める農家の比率は約45%、したがって、非農家の比率は55%(40年)であるから、これに比べて、消費者動向予測調査の世帯の構成は、やゝ非農家に偏しているといえる。

調査世帯を年間所得の階級別に整理すると表1のとおりである。

表1 所得階級別調査世帯構成比(単位%)

総数	30万円未満	30~60万円	60~90万円	90~120万円	120~150万円	150万円以上
100.0	8.8	29.4	33.8	16.8	7.5	3.7

◀ 暮らしむき ▶

図1は、1年前に比較して暮らしむきがどうなつているかを聞いた質問の結果である。なお、参考として全国平均もかゝげた。

これによると、調査世帯の大部分74.4%は、**「変わらない」**と答えており、**「良くなつた」**と

悪くなつたは、それぞれ11.8%と11.3%で、ほぼ等しい。なお、全国と比較すると、**「良くなつた」**はほぼ同水準だが**「悪くなつた」**は全国では22.3%であるから、これよりはやゝ低めになつている。

図1 暮らしむき

(前年同期と比較した41年12月~42年2月の実績)

	0%	50	100
県	良くなつた 11.8%	変わらない 74.4%	悪くなつたら 11.3% わな かい ら 2.5%
全国	11.5%	62.6%	22.3% 3.6%

◀ 生活の改善点 ▶

最近1年間に、暮らしむきがとくに良くなつた面
表2 生活の改善点

(最近1年間の実績と今後1年間の見通し)

最近1年間に良くなつた面がある					
計	食生活	衣生活	住居	耐消費財	久財
48.1	22.5	3.8	6.9	4.4	
見直し					久財
教養娯楽	養菜	子弟の教育	貯蓄	その他	よくなつた面はない
3.1	4.4	1.8	1.2	40.0	11.9

見直し

今後1年間によくしたい面がある					
計	食生活	衣生活	住居	耐消費財	久財
77.5	6.9	3.8	31.3	2.5	
見直し					久財
教養娯楽	養菜	子弟の教育	貯蓄	その他	よくなつた面はない
3.1	11.9	16.9	1.1	6.3	16.2

は何か（実績）、また、今後1年ほどの間に良くした面は何か（見通し）をみると、表2のとおりである。

まず「実績」をみると、調査世帯のうちよくなつた面があるくと答えたのは48.1%である。その内訳をみると、食生活の22.5%がいちばん多く、以下住居6.9%、子弟の教育4.4%、耐久消費財4.4%、衣生活3.8%などとなっている。そしてよくなつた面はないは40.0%、わからないが11.9%となっている。

同じ質問の全国の結果をみると、よくなつた面があるくと答えたのは45.3%で、本県の水準にはほぼ等しい。しかし、その内訳は食生活15.0%、衣生活5.2%、子弟の教育4.5%、耐久消費財4.5%、貯蓄4.2%等で、比率とその順位には多少の差がみられる。とくに本県では、食生活は22.5%で、他の項目と比較しても、また全国の食生活に比べてもかなり高いことが注目される。

次に「見通し」では、よくしたい面があるくと答えた世帯は77.5%であつた。そのうちわけをみると、他の項目にぬきんでて、いちばん多いのは、住居の31.3%である。つまり、県民の約3分の1は、何かの面で、住居の改善を望んでいるわけである。続いては、貯蓄16.9%、子弟の教育11.9%、食生活6.9%等となっている。

同じ事項を全国についてみると、よくしたい面があるとは76.8%、内訳は、貯蓄21.4%、

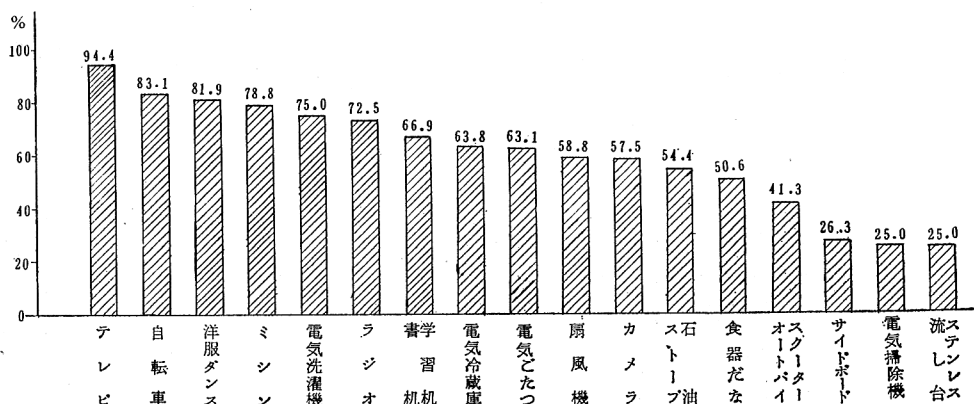
住居21.3%、子弟の教育11.9%、食生活8.1%等である。本県も全国も、これらの4項目が上位を占める点で共通しているが、前述のとおり、本県では、それらの中でも住居を改善したいという意欲が強く出ている。

◀ 耐久消費財の普及 ▶

図2は、主な耐久消費財の普及率を示したものである。図には、普及率の高いものから順にならべてあるが、調査した35種類の耐久消費財のなかで、いちばん普及率の高いのはテレビで、94.4%に達しており、以下図2のとおりであるが、電気掃除機（25.0%）や換気扇（8.1%）などはまだ低いのが目立つ。また自動車を見ると、オートバイ、スクーター（41.3%）はかなり普及しているが、乗用車（5.0%）ライトバン（3.1%）などはまだまだ低い。自動車とならんで、今後の耐久消費財普及の本命とされているカラーテレビ、ルームクーラーの普及率はさらに低い。

こうした耐久消費財の普及度を、農家と非農家の別にみると、ほとんどの品目で非農家の方が農家よりも高い。電化製品だけについても、電気洗濯機（農家66.7%、非農家80.9%）、電気冷蔵庫（農家45.5%、非農家75.5%）、扇風機（農家33.3%、非農家75.5%）、電気掃除機（農家4.5%、非農家39.4%）などかなりの格差がみられる。しかし、テレビ（農家97.0%、非農家92.6%）、ラジオ（農家71.2%、非農家73.4%）にはほとんど差がみられない。

図2 耐久消費財の普及状況（42年2月）



なお、普及率の上で、農家が非農家を大きく上まわっているものとしては、オートバイ・スクーター（農家71.2%、非農家20.2%）があるだけである。

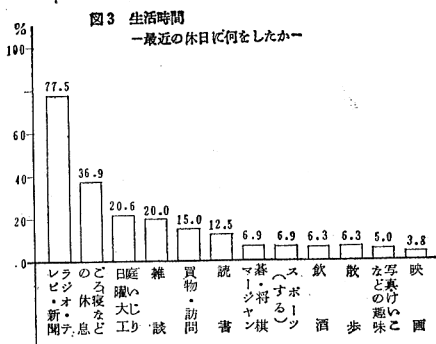
耐久消費財の普及状況を全国に比較すると、調査品目35のうち29までは普及率を下まわっている。本県の普及率が全国を大きく上まわっているとみられるのは、わずかに2品目——自転車（本県83.1%、全国71.8%）と、オートバイ・スクーター（本県41.3%、全国28.4%）だけである。

◀ 生活時間 ▶

世帯主に対して、最近の休日に何をしたかを質問した結果を整理すると、図3のようになる。

（この質問では、該当すれば2つ以上の項目をあげてもよいことになっているので、比率の合計は100%以上になっている。）

図から明らかのように、世帯主（ほとんどが男子とみられる）休日の過ごし方として、いちばん比率が高いのは、ラジオ、テレビ、新聞で77.5%の人がそれをあげている。次は、ごろ寝などの休息である。両者を合わせると、休日にはごろ寝をしながらラジオやテレビ、新聞などを見て過ごすというタイプがかなり多いように思われる。そのほか、庭いじり、日曜大工、雑談、読書などとなる。こうした結果から世帯主の休日の過ごし方は、かなり家庭的であるといつてよいであろう。なお、図でもわかるようにスポーツ、写真、けいごごと等レジャー活動はあまり多くないようである。このような休日の過ごし方のパターンは、将来週休2日制が一般化したり、所得水準が向上したりすることなどに伴って変つてゆくものと思われる。



鉄 砲 水

横 須 賀 弘

梅雨明けもま近い7月19日、西日本を襲った集中豪雨は無計画な開発事業にも1つの要因があつたといわれております。例を神戸市にとつてみましても、後背山頂にゴルフ場を地元民の反対を押し切つて地域発展の名目のもとに建設したのでありますが、ゴルフ場として平坦化された面積に蓄積された400mmを超える降雨量は一気に山を駆け下り、山麓へと奔流となつて猪突したのです。以前の山膚の線の斜面は、現在のゴルフ場の面積より幾何学的にみても小さく、それに受け止める雨量も少ないことは当然といえます。

当日、私用で私も神戸におつたが、あらゆる交通機関はストップし、神戸、元町、三の宮の国鉄駅は水中に孤立し、宿舎であつた生田区山麓まで行くのに多くの危険に遭遇したので

す。坂上から奔流となつて流れ落ちる泥水は、さながら埋立に使われるサウンドポンプの放出物と全く同じく、樹木は根ごとおし倒され、石と砂と泥が情け無用と家並みのなかをつつぱしり、家々は石と砂に埋まり、強力な水流に果ては転覆、破壊されるのです。約30度の急坂からは尺余の岩石が頭上から轟然と落下し、駐車している自動車が水に流されて暴走し去り、坂下の民家に自爆し去る様は、平穩無事の現代社会の1コマでありましょうか。

私は洋服をとおして膚を流れる雨の冷たさを身に感じながら、こうした災害を野放しにする何者かに激しい噴りをおぼえたのです。

神戸市内をわが者顔に暴流した鉄砲水を、そうした障害にこそ集中して撤去させるべきでしょう。

卒業後の状況調査速報 (中学、高校)

— 昭和42年 —

県統計課

1573
1127
915
919

本年3月に中学校、高等学校を卒業した生徒について、5月1日現在で調査した結果がこのほどまとまった。

前年とくらべて総括的にみると卒業者は、中学が減少、高校は漸増で、進学者は中・高卒ともに減少して就職者が増えているという結果になった。

なお、この数値は概数であり、後日文部省からの公表をもつて確定数となります。

第1表 中学校卒業後の状況

	卒業者 総数	進学者	就職 進学者	就職者	無業	その他	
							割合
実数	昭42年	48,072	29,646	1,167	13,765	3,324	170
	41	51,828	31,267	1,230	15,390	3,677	264
割合	前年との比較	△3,756	△1,621	△63	△1,625	△353	△94
	昭42年	100.0	61.7	2.4	28.6	6.9	0.4
合	41	100.0	60.3	2.4	29.7	7.1	0.5

◀ 中 学 校 ▶

(1) 概況

中学校の卒業者は昭和38年を頂点として、その後は年々減少してきている。本年3月に中学校を卒業した者は、公立合せて48,072人（公立47,819人私立253人）で、男24,397人、女23,675人で、前年より3,756人少なくなっている。うち、進学者は、29,646人就職進学者は1,167人、就職者13,765人無業3,324人、その他170人で、表1にみるようにそれぞれ減少しているが、割合で見ると、進学者は1.4ポイントの増、就職者は1.1ポイントの減少となつて、近年、若年労働者の不足が問題となつているが、ますます拍車をかけるような結果となつて表われたとみることができる。

(2) 進学者

卒業者に対する進学者の割合は年々高くなり、本年度は61.7%、就職進学者を含めると64.1%となる。

進学先は、高等学校全日制29,082人、定時制

416人、高等学校別科19人、高等専門学校129人で、全日制への進学者が、98%をしめている。

第2表 産業別就職者数

	実数			構成比	
	昭42年	昭41年	前年との比較	昭42年	昭41年
総数	14,932	16,620	△1,688	100.0	100.0
農業	1,907	2,488	△581	12.8	15.0
林業・狩猟業	9	6	3	0.1	0.0
漁業・水産養殖業	45	46	△1	0.3	0.3
鉱業	54	88	△34	0.4	0.5
建設業	862	774	88	5.8	4.7
製造業	8,090	8,304	△214	54.2	50.0
卸売、小売業	1,243	1,594	△351	8.3	9.6
金融、保険業	8	2	6	0.0	0.0
不動産業	—	—	—	—	—
運輸通信業	356	474	△118	2.4	2.8
電気、ガス、水道業	45	53	△8	0.3	0.3
サービス業	1,849	2,391	△542	12.4	14.4
公務	38	23	15	0.2	0.1
上記以外のもの	426	377	49	2.8	2.3

(3) 就職者

就職者（就職進学者を含む）は14,932人で前年より1,688人減少した。産業別の就職状況をみると、第2表のように製造業が全体の半分以上を占め、次いで農業、サービス業がそれぞれ約15%となつている。前年に比較してみると、農業、建設業、公務の割合が伸び、農業、サービス業、卸売小売業が減少を示しているが、実数ではいずれも減少しており、卒業者の総数の減少と進学率の向上等によつて年々減少してゆくことが推測される。このことは若年労働力の不足の1因をになっているとみられる。

また、県内、県外への就職状況をみると、県内就職者数は9,243人（61.9%）、県外就職者数が5,689人（38.1%）となつており、県外の場合を都道府県別にみると東京都が最も多く、3,953人（69.5%）神奈川県593人（10.4%）埼玉県429人（7.5%）千葉県359人（6.3%）栃木県147人（2.5%）

%)となつていて、大半が関東近県に就職している。

◀ 高等学校 ▶

(1) 概況

高等学校の卒業者は、昭和40年より増加しはじめ本年3月の卒業者は公私立あわせて29,884人(公立24,148人、私立5,736人)となり、前年に比べ890人の増となつた。

第3表 県外就職者表

都道府県名	昭42年		昭41年		
	昭42年	昭41年	昭42年	昭41年	
総数	5,689	7,188	岐 阜	7	2
北海道	2	2	静 岡	81	115
宮 城	5	2	愛 知	8	30
福 島	26	30	三 重	6	1
栃 木	147	168	京 都	3	—
群 馬	26	22	大 阪	6	5
埼 玉	429	471	兵 庫	2	2
千 葉	359	318	奈 良	2	—
東 京	3,953	5,545	和 歌 山	2	—
神奈川	593	454	広 島	1	—
新 潟	16	—	愛 媛	—	1
山 梨	—	13	福 岡	1	—
長 野	11	6	大 国 外	—	1
			不 祥	3	—

第4表 産業別県外就職者表

	総数	農業	林業 狩猟業	漁業水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	
								卸売小売業
昭42年	5,689	6	1	7	7	308	3,471	
41	7,188	5	5	7	5	257	4,510	
昭42年	673	3	—	110	28	930	6	139
41	923	—	—	150	28	1,176	4	118

卒業者のうち進学者は4,600人、就職進学者104人、就職者19,385人無業5,348人その他447人となり、進学者は15.4%(前年16.0%)で前年より低く、就職者は64.9%(前年62.7%)で前年より高くなり、就職進学者0.3%(前年0.4%)無業17.9%(前年19.9%)その他1.5%(前年1.0%)となつている。

(2) 進学者

進学者は4,600人あり、進学率は15.4%で前年より0.6%低くなつた。就職進学者は0.3%で、こ

れを含めた進学率は15.7%である。進学先は大学2,780人短大1,660人、大学等の別科、高校の専攻科159人国立の工業教員、養護教諭養成所1人となつている。

第5表 高等学校卒業後の状況

実数	割合	卒業者 総数	進学者	就職進学者	就職者	無業	その他
42年	41	29,884	4,600	104	19,385	5,348	447
		28,994	4,647	106	18,193	5,760	288
前年との比較		890	△47	△2	1,192	△412	159
42年	41	100.0	15.4	0.3	64.9	17.9	1.5
		100.0	16.0	0.4	62.7	19.9	1.0

(3) 就職者

就職者(就職進学者を含む)は19,489人で前年より1,190人多くなつた。

産業別にみると製造業6,590人で最も多く就職者総数の33.8%を占め、卸売小売業5,130人(26.3%)農業1,795人(9.2%)サービス業1,592人(8.2%)、公務1,460人(7.5%)などとなつており、製造業、農業、公務の就職は前年より増加し、卸売小売業、サービス業などは減少している。

第6表 産業別就職者数

	実数			構成比	
	昭42年	昭41年	前年との比較	昭42年	昭41年
	総数	19,489	18,299	1,190	100.0
農 業	1,795	1,463	332	9.2	8.0
林 業 狩 猟 業	17	16	1	0.1	0.1
漁 業 水 産 養 殖 業	34	43	△9	0.2	0.2
鉱 業	43	57	△14	0.2	0.3
建 設 業	365	364	1	1.9	2.0
製 造 業	6,590	5,186	1,404	33.8	28.3
卸 売、小 売 業	5,130	5,256	△126	26.3	28.7
金 融、保 健 業	810	952	△142	4.2	5.2
不 動 産 業	40	29	11	0.2	0.2
運 輸 通 信 業	1,024	1,164	△140	5.2	6.4
電 気、ガ ス、水 道 業	161	149	12	0.8	0.8
サ ー ビ ス 業	1,592	1,884	△292	8.2	10.3
公 務	1,460	1,413	47	7.5	7.7
上 記 以 外 の も の	428	323	105	2.2	1.8

就職者を県内、県外別にみると、県内就職者11,655人(59.8%) 県外就職者7,834人(40.2%)となり、都道府県別にみると東京都が最も多く5,801人で県外就職者数の74.1%と大半を占め、ついで神奈川県756人(7.9%) 千葉県555人(7.1%) 埼玉県262人(3.3%) 栃木県198人(2.5%)で、中学校と同様関東近県が圧倒的に多くなっている。

第7〇 県外就職者表

都道府県名	昭42年	昭41年	都道府県名	昭42年	昭41年
総数	7,834	7,812	長野	6	2
			岐阜	2	—
北海道	—	1	静岡	48	42
青森	1	—	愛知	38	21
岩手	1	3	三重	9	3
宮城	2	1	滋賀	1	—
秋田	—	1	京都	5	3
山形	—	1	大阪	27	24
福島	37	37	兵庫	3	9
栃木	198	181	奈良	—	1
群馬	34	22	和歌山	30	2
埼玉	262	284	岡山	1	—
千葉	555	336	広島	1	—
東京	5,801	6,309	山口	—	2
神奈川	756	519	徳島	—	1
新潟	2	2	宮崎	1	—
福井	1	—	外国	6	—
山梨	6	5	不祥		

第8表 産業別県外就職者数

	総数	農業	林業狩猟業	漁業水産養殖業	鉱業	建設業	製造業	
昭42年	7,834	90	8	20	9	202	3,209	
41	7,812	49	11	22	—	180	2,678	
	卸売小売業	金融保険業	不動産業	運輸通信業	電気ガス水道業	サービス業	公務	上記以外のもの
昭42年	2,268	185	11	468	61	621	548	134
41	2,526	275	11	617	67	738	521	117

統計臨時ニュース

1億に達する我国の人口

総理府統計局の推計によれば、わが国の人口は早ければこの7月中に1億人に達するものと推定される。国勢調査の結果を基礎として、出生、死亡、入国、出国の数を加減して推計した今年5月1日現在のわが国の人口は9,972万人となっている。一方、ここ数年間および今年1月からの毎月の人口増加の様子からみると、この5月、6月、7月の人口増加は、月に9万人か

ら12万人程度と見込まれるので、この7月にはわが国の人口は1億人に達する。

1億をこえたわが国の人口の今後の推移は、国外との人口の流出入があまりないとすれば、今から約43年後(昭和85年頃)の人口が約1億2496万人となり、これを最高として、その後は減少し続けることになろう。

農業基本調査結果の概要

昭和42年2月1日現在

県 統 計 課

本県農家の基本的事項について、農業諸施策の基本的資料を得る目的で、毎年行っている農業基本調査の結果の概要から農家の基本的な事柄について展望してみよう。

▶減少を続ける農家数◀

戦後、食糧難などによる新規農家数の増加により最高の増加を示した昭和24年の農家数をピークに、漸次減少を続けている農家数（別表1）も、昭和42年に196,628となり、昭和24年より8.9%も減少した。昭和24年の本県総世帯数を占める農家の割合は57.4%であり、本年は43.2%であるから14.2ポイントも減少したことになる。このような農家の減少は後記の農家人口の減少にもつながるものである。

これらの農家数を経営耕地広狭別にみると別表2のとおり5アール以下の小規模農家に大きな減

少がみられる。この反面150アール以上の大規模農家は、農家数の減少にもかかわらず増加の傾向にある。

▶兼業農家へ進む農家◀

別表3にみるとおり、専業農家数は34.3%に対し兼業農家は65.7%と31.4%も多くなっている。これを10年前の32年に比べると、専業66.6%、兼業33.4%と全く逆の割合を示し、兼業化へ急速なテンポで進んでいることがうかがわれる。また兼業農家のうち、農業を主とするもの37.2%、兼業を主とするもの28.4%となつていますが、別表3からみると兼業を主体とするものが若干ではあるが増加の傾向にある。すなわち昭和27年は農業を主体とするものと兼業を主体とする割合の差は1.1ポイントであつたが、32年1.2ポイント、36年4.7ポイント、41年6.8ポイント、42年8.8ポイントと兼業主体の農家が増加していることがわかる。

▶減つていく農家人口

増加する老年、女性労働力◀

農家人口もまた年々減少を示していることが別表4によりわかる。このことは農家数の減少にも関連するところであるが、40年国勢調査結果による農山村部における総人口の減少からも当然考えられるところである。すなわち昭和30年対40年の総人口の減少率はわずかに1%に過ぎないが農家人口の減少率は16%と大きな減少率を示している。

	戸数	減少率
昭和24年	221,271戸	—
昭和30年	213,517	3.5
昭和33年	211,426	1.0
昭和36年	209,118	1.1
昭和40年	201,485	3.7
昭和41年	198,481	4.5
昭和42年	196,628	8.9
増減※	△24,643	11.1

※昭和24年との比較 △は減少

第2表 経営耕地広狭別農家数と構成比

	昭和24年		昭和30年		昭和36年		昭和40年		昭和41年		昭和42年	
	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比	戸数	構成比
総数	221,271	100.0	213,503	100.0	209,118	100.0	201,485	100.0	198,481	100.0	196,628	100.0
9アール以下	14,629	6.6	4,376	2.0	3,331	1.6	171	0.0	197	0.0	255	0.1
10～29アール	28,974	13.0	26,564	12.4	24,698	11.8	23,568	11.7	23,010	11.6	22,270	11.3
30～49アール	28,702	13.1	26,649	12.5	25,044	12.0	24,738	12.3	24,214	12.2	24,161	12.3
50～99アール	63,025	28.5	62,928	29.5	59,271	28.3	55,566	27.6	55,357	27.9	54,649	27.8
100～149アール	50,013	22.6	52,920	24.8	53,474	25.6	50,921	25.3	49,544	25.0	49,061	25.0
150～199アール	24,653	11.1	28,080	13.2	29,971	14.3	31,314	15.5	30,688	15.5	30,432	15.5
200～299アール	10,499	4.8	11,309	5.3	12,534	6.0	14,185	7.0	14,401	7.3	14,619	7.4
300アール以上	771	0.3	677	0.3	795	0.4	1,022	0.5	1,070	0.5	1,181	0.6

第3表 専業兼業別農家数と構成比

年次	総数	構成比	専業農家	構成比	兼業農家	構成比	農業が主の兼業農家	構成比	兼業が主の兼業農家	構成比
昭和27年	212,585	100.0	142,042	66.8	70,543	33.2	36,457	17.1	34,086	16.0
昭和29年	212,551	100.0	148,649	69.9	63,902	30.1	32,296	15.2	31,606	14.9
昭和32年	211,837	100.0	141,047	66.6	70,790	33.4	36,661	17.3	34,129	16.1
昭和36年	209,118	100.0	107,614	51.5	101,504	48.5	55,729	26.6	45,775	21.9
昭和41年	198,481	100.0	79,311	40.0	119,170	60.0	66,236	33.4	52,934	26.6
昭和42年	196,628	100.0	67,528	34.3	129,100	65.7	73,191	37.2	55,909	28.4

農家人口のうち農業に従事する者は394,780人(37.8%で)、このうち16才以上の労働力人口中の農業専従者は53.9%で、46.1%が農業以外の産業もしくは在学中などである。また専従者のうち60.6%と圧倒的に女性労働力が多いのも特色であろう。これら専従者の年令別をみると(別表5)50才以下が59.8%であり、50才以上は40.2%もあり、特に60才以上が20.6%になっている。また年令階級別の各層とも女性が多くなっていることが目立ち、このように本県農業労働力には、女性と老年層が大きなウェイトを占めていることになる。

以上のように、農家数、農家人口の減少の要因

第4表 農家人口の推移

年次	総人口(A)	農家人口(B)	B/A	1戸当りの農家人口
昭和24年	2,060,061	1,356,242	65.8	6.1
25	2,039,418	1,321,820	64.8	6.3
27	2,053,575	1,313,572	64.0	6.2
30	2,064,037	1,315,364	63.7	6.2
34	2,079,906	1,252,594	60.2	5.9
37	2,062,849	1,172,090	56.8	5.6
40	2,056,136	1,103,834	53.7	5.5
41	2,059,728	1,070,194	52.0	5.4
42	2,060,137	1,043,208	50.6	5.3

第5表 年令階層別農業専従者

年令区分	計	男	女	構成比(計)
16才以上の農家人員	731,845	351,490	380,355	
うち農業専従者				
計	394,780	155,435	239,345	100.0
19才以下	12,866	6,452	6,414	3.3
20~29	46,226	17,186	29,040	11.7
30~39	86,152	30,566	55,586	21.8
40~49	90,915	31,969	58,946	23.0
50~59	77,168	30,484	46,684	19.5
60才以上	81,453	38,778	42,675	20.6

として考えられることは、戦後都市産業の崩壊と外地引揚者等による帰農者、食糧難や開拓などによる農家および人口の膨張による過剰人口時代から、都市産業の雇用市場の復興による都市産業への流出などによって農村人口の減少が進み、さらに最近における土地生産性、農業所得の他産業との格差などの要因が、他産業への流出に拍車をかけ、既存農家にまで波及し、さらに若年労働力の流出が進んでいることに起因していると考えられよう。

▶増える田と果樹園、減る畑◀

経営耕地面積については別表6のとおりであるが、この表によると田においては前年に比し2%の増加したのに対し畑は3%の減少を示しており、果樹園については9.5%の増加をみせている。田や果樹園の増加は、陸田化の普及と換作物として有利なくなり、なし等えの転換などが主な原因として考えられる。

第6表 単位アール

	総数	田	畑	果樹園
昭和41年	2,045.63	947.54	997.12	54.55
42	2,035.28	966.91	964.28	60.25
増減	△10.35	△18.37	△32.84	5.70
	茶園	桑園	その他の果樹園地	
昭和41年	5.73	34.80	5.87	
42	5.26	34.56	3.99	
増減	△.47	△.24	△1.88	

▶増加する乳牛、豚◀

別表5により農家の家畜飼育についてみると、乳牛、豚の増加が目立つ、乳牛は27,411頭で前年より14.6%の増、豚は360,794頭で16.2%の増加である。このほかうさぎの18.3%の増加を除き、他は減少を示しているが農業機械化の普及によつ

て役牛（13.1%減）馬（28.8%減）ともに減少を示し、にはとりも11.6%と大きく後退した。これは本県一帯に発生したニューカッスル病によるた

めと思われる。

▶進む農業機械化◀

前記役牛、馬などの畜力利用の後退の反面、別表8にみるとおり農業機械化の普及が活発である。これは別表5に示すとおり労働力減少に伴なつて、農業生産性向上のための機械導入が農業経営の維持拡大に大きな影響を与えることになり、農業機械導入意欲が旺盛であることによるものであろう。別表により前年からの増加状況をみるとミルカー（搾乳機）の38.1%の増加、トラック、オート三輪車等の運搬機械が27.0%、動力噴霧機24.1%、動力耕うん機9.4%とこの1年間に大きな増加を示している。1戸当りの保有台数は動力耕うん機が0.66台で前年よりも0.11台増加している。

第7表

	乳牛	役牛	馬
昭和41年	23,915	27,755	2,712
42	27,411	24,117	1,932
増減	3,496	△3,638	△780
増減率	14.6	△13.1	△28.8
	豚	うさぎ	にはとり
昭和41年	310,467	47,598	2,553,316
42	360,794	56,310	2,257,926
増減	50,327	8,712	△295,390
増減率	16.2	18.3	△11.6

第8表

	農家数	動力耕うん機	1戸当り台数	動力噴霧機	1戸当り台数	トラック オート三輪	1戸当り台数	
昭和36年	209,118	23,604	0.11	3,760	0.02	—	—	
39	204,124	68,895	0.34	4,670	0.02	6,125	0.03	
41	198,481	108,726	0.55	14,769	0.07	13,257	0.07	
42	196,628	118,920	0.66	18,325	0.09	16,834	0.09	
前年比	△1.0	9.4	0.11	24.1	0.02	27.0	0.02	
	ミルカー (搾乳機)	1戸当り 台数	動力脱穀機	1戸当り 台数	乾燥機	1戸当り 台数	動力散粉機	1戸当り 台数
昭和36年	—	—	97,961	0.47	—	—	2,937	0.01
39	—	—	104,914	0.51	—	—	—	—
41	1,240	0.01	103,346	0.52	—	—	4,162	0.02
42	1,712	0.01	112,961	0.57	59,384	0.30	5,237	0.03
前年比	38.1	—	9.3	0.05	—	—	25.8	0.01

統計書紹介

「人口問題研究」第100号記念特集

昭和42年1月15日発行
厚生省人口問題研究所編

この特集号は、100、101号にわたつて「日本人口の構造と変動」について、上田正夫氏外数氏の論文をまとめたものであり、わが国の人口の現状を人口学的に分析し、問題の所在を示唆している。

戦後のわが国の人口の特徴としては、戦前の多産多死型の人口動態から典型的な少産少死のそれに変つたことと、人口移動の実態が地域的、社会的に激化したことである。

前者の特徴からは、若年労働力の不足を生み、

将来の労働力人口の不足を来たすことであろう。このことは経済の成長ともからんで、大きな問題を含んでいる。また、後者からは、農林業就業者の収縮が年率4%近い速度で進んでおり、反対に非農林業就業者は年率4%の速度で増勢を続けているといった状況により人口の急激な大都市集中の傾向となつて、都市における人口過密化の悩みを発生させるに至っている。そして、農業労働力が老齢化と女性化という傾向を示すことともなつている。このような問題を含めて、現在の人口問題の総合的な展望をしつつ、基本構造、出生力、死亡、移動、分布、再生産力等について、各論文とも密度の高い課題をもちこんでいる。

県内の産業 (その22)

— 準戦時における経済の推移 —

横須賀 弘

昭和初期全世界を襲った恐慌からわが国が他国にさきがけて脱出できたのは、軍需インフレとそれにとまらぬ経済の合理化によるものとされております。すなわち、満洲事変以後の公債発行による軍事業等の莫大な支出によつて、工業生産は、急上昇し、産業構造も軽工業部門から重工業部門の比重が高まり、旧来の財閥のほか重化学工業を基礎とした新興財閥つまり大企業の誕生をみたのであります。しかし産業資本の不足から中小工業を下請工業として利用し、相当の成績をあげ得たのであります。現在、わが国の二重構造はここに大企業を中心として根強く根をおろしたといつても過言ではないでしょう。

また当時の為替切下げは中小企業の低賃金とともに輸出を伸張させ、工業の軍事化に必要な原料・機械等の輸入を可能にしたのであります。

以上が、昭和6年から12年にいたる国内経済の概観であります。その期間の工業統計をみてみますと、2つの期間の傾向に対する1つの転換期を示しております。すなわち、大正末期から昭和6年までの不況と後退時に対して、昭和5年恐慌前のピークである昭和4年と比較しますと、工業統計の生産額は昭和8年には昭和4年の水準を回復しているのであります。本稿のはじめに恐慌を他国にさきがけて脱出したと申しましたが、事変当時全世界の資本主義国が恐慌の泥沼にあえいでおつたのですがアメリカを例にとりましても、昭和4年の水準に回復したのは昭和12年であつたのであります。それでは、どうしてわが国が、この泥沼のような不況のなかから抜け出ることができたのでしょうか。

それは満洲事変に始まり、以後続いた軍需インフレと、金輸出再禁止を転機とする輸出額の増加、それにとまらぬ経済の回復・生産の増進等であつたのであります。すなわち、前者はわが国の国防上の見地から重化学工業部門の生産活動を必要とし、特需関連産業の生産が活発化したのであります。また、後者は特に繊維製品・雑貨等の中

第1表 生産額の推移 (全国)

	生産額(百万円)		生産額構成比		生産額指数 (昭6=100.0%)
	昭 6	昭 12	昭 6	昭12	
合 計	5,198.8	16,327.8	100.0	100.0	316.4
食 料 品	837.8	1,474.1	16.2	9.0	175.9
紡 織	2,003.5	4,459.7	38.8	27.3	222.6
製材木製品	149.6	383.8	2.9	2.4	256.5
印刷製本	176.7	273.2	3.4	1.7	154.6
窯業土石	155.5	443.9	3.0	2.7	285.5
化 学	821.8	2,900.9	15.9	17.8	353.0
金 属	479.0	3,727.5	9.3	22.8	778.2
機械器具	456.3	2,336.0	8.8	14.3	511.9
そ の 他	79.9	328.5	1.5	2.0	411.1

資料：通産商工業統計

心とした輸出が急速に伸長し、その結果産業活動は振興をみ、また軍需生産のための原料輸入をもまかなうことができたのであります。それ以外に満洲に対する投資の激増による輸出増加も相当なウエイトを占めるに至つたのであります。

次に当時の生産構造をみてみますと、重化学工業の生産額の全産業額に占める比率は大正8年の25.6%から不況期には後退しながらも、昭和6年には再び上昇して29.3%までになつたのであります。昭和6年～12年の7ヶ年には約20%も一挙に上昇して50.6%に達したのであります。このように、生産額に関する限りわが国の産業構造は軽工業に対し、重化学工業部門のウエイトの増加がみられたのであります。

第1表の生産額構成比をみても、食料品・紡織・木材・印刷製本のいずれもその構成比は大きな減少がみられるのに対し、化学・金属・機械器具の構成比は大きな増加がみられ、とくに金属の生産額指数は昭和6年にくらべ昭和12年時において約8倍弱に達したのであります。

上述の国内工業生産額の推移と、その背後の経

済の進展に対し、県内の動向はどのように変容したでしょうか。次に工業生産額の推移をみる前に、県内全産業の動態について概観してみましよう。第2表から昭和6年時の全産業の生産額は昭和元年にくらべ67.5%と低調さをみせており、とくに林産物の49.9%がとくに悪く、農産物・鉱産物、水産物のいずれも昭和元年の生産額を下廻っており、昭和元年を上廻っているのは工産物だけという状態であります。

第2表 産業別生産額指数
(昭和元年(大正15年)=100.0%)

		総計	農産物	畜産物	林産物
生 指 産 額 数	大正15年 昭和元年	100.0	100.0	100.0	100.0
	昭和6年	67.5	52.9	62.1	49.9
		鉱産物	水産物	工産物	
生 指 産 額 数	大正15年 昭和元年	100.0	100.0	100.0	
	昭和6年	58.9	79.4	136.0	

しかし昭和元年以降各年次別にみてみますと昭和6年を谷として以後景気回復がみられるのであります。

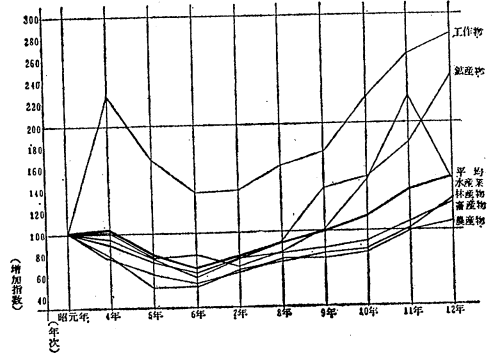
第3表 産業別生産額指数
(昭和6年=100.0%)

		総計	農産物	畜産物	林産物
昭 和 6 年	昭和6年	100.0	100.0	100.0	100.0
	昭和12年	219.8	203.1	202.0	255.9
		鉱産物	水産物	工産物	
昭 和 6 年	昭和6年	100.0	100.0	100.0	
	昭和12年	417.9	186.5	206.5	

このようにして、本県の場合昭和元年に復したるのは昭和10年であり、この推移は第1図のとおりであります。すなわち、工作物を除いた他の各産業はいずれも昭和元年の生産額を下廻り、鉱産物がいち早く昭和8年下期に昭和元年の水準に達し、次いで水産物であります。昭和11年の225.7% (昭和元年=100.0%) をピークとして、以後減少傾向にあることが目立っております。その他の産業はいずれも上述3産業より昭和元年の水準

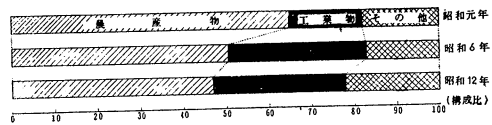
に達するのが2年ほど遅れているのがわかりましよう。こうした工作物の意外なほどの不況に対する抵抗力がどこにあるのか、このことは後段にゆずるとして、とにかく全年平均と比較してみましても、県内産業の回復力はかなりの遅れをみせていることがわかりましよう。

第1図 産業別生産額増加指数
(昭和元年=100.0%)



また第3表から昭和6年～昭和12年の7年間に各産業はどのように推移したかをみるができます。この表から、この期間で最も大きな生産をみせたのが鉱産物であり、昭和12年時には昭和6年にくらべ十倍に達したのであります。次いで林産物・工産物・農産物・畜産物・水産物の順となります。しかし、各産業生産額の県内総生産額に占める割合をみてみますと、昭和6年で農産物は全体の50.6%を占め、次いで工産物の32.3%を示し、この2産業で82.9%を占めているのであります。それが昭和12年には農産物は、46.8%と大き

第2図 産業別構成比



く減少し、工作物も又、30.3%で昭和6年にくらべ3.6ポイントの減少を示しております。これに対し、鉱産物は反対に昭和6年8.1%に対し、昭和12年には13.1%で、昭和6年にくらべ5ポイントの増加を示したのであります。このように農産物については昭和元年以来大きく減少を続けることがよくわかりましよう。次号ではこうした産業構造の面からこの期間の経済の推移についてみてみましよう。

41年の実質賃金は上昇傾向

昭和41年毎月勤労統計調査結果より（規模常用労働者30人以上）

県 統 計 課

このたび昭和42年1月より毎月勤労統計調査の調査対象となる標本事業所を、昭和41年事業所統計調査の結果にもとづいて抽出替えした。これにともなつて生ずる調査結果の断層を修正し、指数の連続性をはかるため、42年1月分については、従来の標本事業所と、抽出替えにより新しく抽出された標本事業所とを重複して調査し、その両方の結果によつて、賃金、雇用、労働時間指数を過去3ケ年にさかのぼつて改訂した。また、統計審議会の答申の趣旨にそい、指数基準時を従来の35年から40年に変更した。

I 概況

上記の改訂をへて、昭和41年の茨城の賃金、雇用、労働時間の動きをみると、賃金は年々高い上昇率をもつて伸びてきており、更に景気の回復と

相まつて、今までにない高い伸び率を示した。又労働時間も増勢に転じているが、雇用の動きは、まだに停滞している。実質賃金は物価が落着いて伸び率は高くなつた。以下これらの動きを個別にみてみると次のようである。

II 賃金

a 現金給与総額

41年における1人平均の現金給与総額は36,878円となり、前年の32,542円を4,336円上まわつた事となる。この対前年伸び率は景気の上昇を反映して、13.3%の増となり35年以来最高の伸び率を示し38年及び40年の11.0%を更に2.3ポイント上回る伸び率だつた。産業別にみると、もつとも平均給与の高い産業は、64,110円の「電気・ガス・水道業」（15.2%増）であり、次に高いのは45,2

表I 現金給与総額

年別	産業別								
	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業	
昭和35年	21,500	22,815	16,443	20,463	15,650	23,645	24,421	34,699	
36年	22,926	25,235	19,177	22,389	16,564	25,310	27,021	37,613	
37年	24,380	27,010	20,369	23,182	17,632	30,093	31,370	40,112	
38年	27,057	31,528	23,578	25,612	17,395	32,903	33,858	40,102	
39年	29,318	34,515	28,017	27,072	25,545	37,085	36,607	49,490	
40年	32,542	37,797	30,625	29,999	29,016	41,419	40,528	55,638	
41年	36,878	40,549	30,300	34,870	28,924	43,758	45,243	64,100	
指数	35年	66.1	60.4	53.7	68.2	53.9	57.1	60.3	62.4
	36年	70.5	66.8	62.6	74.6	57.0	61.1	66.7	67.5
	37年	74.9	71.5	66.5	77.3	60.7	72.7	77.4	72.1
	38年	83.1	83.4	77.0	85.4	59.9	79.4	83.5	72.1
	39年	90.1	91.3	91.5	90.2	87.9	89.5	90.3	88.9
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41年	113.3	107.3	98.9	116.2	99.5	15.06	111.6	115.2	

43円の「運輸通信業」（11.6%増）である。次は「金融業」（5.6%増）の43,758円であつた。続いて「鉱業」（7.3%増）40,549円、「製造業」（16.2%増）34,870円、「建設業」（1.1%減）30,300円、もつとも低かつたのは卸売小売業（10.5%減）28,924円の順であつた。41年の伸び率の

違いにより「運輸通信業」が40年2位だつた「金融保険業」を追いぬいて順序が入れかわり又、「製造業」が「建設業」と入れ変つた。

b きまつて支給する給与（定期給与）

きまつて支給する給与は月平均2,288円の増で28,958円であつた。この前年伸び率は8.6%の増

であり、40年の伸び率よりは5.4ポイント低下したことになる。産業別にみると、もつとも高い伸

び率を示したのは「特別に支払われた給与」と同様に14.6%増の製造業であつた。

表Ⅱ 定期給与

年別	産業別	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業
昭和35年		17,499	18,993	14,198	16,428	12,706	16,608	18,515	24,813
36年		17,970	20,521	16,253	17,367	14,221	19,291	21,312	27,713
37年		18,999	22,628	17,375	17,769	16,523	22,051	23,859	28,667
38年		20,882	24,353	19,303	19,358	18,687	25,085	25,740	31,839
39年		23,395	28,246	22,475	25,820	20,784	26,648	28,293	35,739
40年		26,670	31,383	24,964	42,058	22,309	29,392	30,657	42,173
41年		28,958	34,778	25,380	27,562	23,233	31,635	34,125	47,191
指数	35年	65.6	60.5	56.9	68.3	57.0	56.5	60.4	58.8
	36年	67.4	65.4	65.1	72.2	63.7	65.6	66.6	65.7
	37年	71.2	72.1	69.6	73.9	74.1	75.0	77.8	68.0
	38年	78.3	77.6	77.3	80.5	83.8	85.3	84.0	75.5
	39年	87.7	90.0	90.0	90.7	93.2	90.7	92.3	84.7
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	41年	108.6	110.8	101.7	114.6	104.1	107.6	111.3	111.9

c 特別に支払われた給与（特別給与）

特別に支払われた給与の月平均は7,920円で年95,040円支給されたことになる。この対前年伸び率は34.9%増といままでない高い伸び率で、これは景気の好転の影響である。産業別にみて高い伸び率を示したのは「電気・ガス・水道業」、「製造業」であるが、実額の高い順序に列記すれば「電気・ガス・水道業」（16,909円25.6%増）

、「金融保険業」（12,123円0.8%増）「運輸通信業」（11,118円12.6%増）「製造業」（7,308円23.0%増）「鉱業」（5,771円10.0%減）「卸売小売業」（5,691円15.7%減）「建設業」（4,920円13.1%減）の順であつた。（表3）

d 実質賃金

39年、40年と4%台の伸び率を示して来た実質賃金は41年6.2%の上昇となつた。この上昇の要

表Ⅲ 特別給与

年別	産業別	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業
昭和35年		4,001	3,822	2,245	4,035	2,944	7,037	5,906	9,886
36年		4,956	4,714	2,924	5,022	2,343	6,019	5,709	9,900
37年		5,381	4,382	2,994	5,413	1,109	8,042	7,511	11,445
38年		6,175	7,175	4,275	6,254	1,292	7,818	8,118	8,263
39年		5,923	6,269	5,542	5,252	4,761	10,437	8,314	13,751
40年		5,872	6,414	5,661	5,941	6,752	12,027	9,871	13,465
41年		7,920	5,771	4,620	7,308	5,691	12,123	11,118	16,909
対前年比	36年	23.9	23.3	30.2	24.5	△20.4	△14.5	△3.3	0.1
	37年	8.6	△7.0	2.4	7.8	△52.7	33.6	31.6	15.6
	38年	14.8	△63.7	42.8	15.5	16.5	△2.8	8.1	△27.8
	39年	△4.1	△12.6	29.6	△16.0	268.5	33.5	2.4	66.4
	40年	△0.9	2.3	2.1	13.1	41.8	15.2	18.7	△2.1
	41年	34.9	△10.0	△13.1	23.0	△15.7	0.8	12.6	25.6

因の一つとして消費者物価の前年にくらべて落ち着いた動きであつたことが考えられる。40年の消費者物価指数（昭和40年基準=全国）は前年比6.6%の上昇を示したが、昭和41年は5.1%と上昇テンポは落ちてきている。

Ⅲ 雇用の動き

41年の常用労働者の年間推計人員は145,483人であつた。これを40年基準の指数にすると93.5となり雇用水準は6.5%の減少となる。34年以降37

年まで経済の活況を背景に年間1割をこえる増加をつづけた雇用は38年頃からの伸びが小さくなりはじめ、増加率は年々低下している。

41年、景気が回復したにもかかわらず、雇用が増加していないのは、欠員不補充から配置転換、新規採用の手控、臨時員の整理等による雇用状態の合理化と、質的な労働力不足が若年層や技能労働力を中心にかなり大きくなっており、これら2点が大きく影響しているものと思われる。しかしながら景気回復がより進んでくると、所定外労働時間の増加には限度があるので、やがて常用雇用も増加に転じてくるものと考えられる。産業別にみると、40年より伸びている産業は鉱業（5.8%増）と「電気・ガス・水道業」（15.5%増）だけで他の産業はいずれも減少となった。製造業においては42年に入って増勢の兆しがみえはじめてい

る。

Ⅳ 労働時間の動き

41年の労働時間の推移の特徴点は景気の動向を反映し増加に転じたことである。40年の労働時間の動きは年々短縮されてきた所定内労働時間の減少に景気調整の波の影響をうけた所定外労働時間短縮が加わって対前年伸び率は3.7%の減少となった。（所定外労働時はは22.6%減）表Ⅶ、Ⅷしかのながら、40年末頃より景気がもちなおし、41年は総労働時間0.4%の増とわずかながら、増勢に転じている。（表Ⅵ）所定内労働時間が増加し、所定外労働時間が増加しなかつたのは、今まで帰休制度の実施等により所定内労働時間の規制されていたものが時間外勤務に先だち解除されたためと思われる。41年労働時間の増加の傾向は42年に入っても持続しており41年1～4月期と42年1～4月の同期平均伸び率をみると、所定内労働時間の伸びは見られないが、所定外においては27.4%の増加となっている。製造業においては所定内においても前年同期とくらべて4%増加し、所定外労働時間は36.4%と大巾に増加している。表Ⅷ以上のことにより先々景気は上昇し、生産活動にますます活発化するものと期待出来る。

表Ⅳ 物価指数、実質賃金指数
および対前年伸び率

	物価指数	実質賃金指数	
		伸び率	伸び率
38年	90.3		92.0
36年	93.8	3.9	96.1
40年	100.0	6.6	100.0
41年	105.1	5.1	106.2

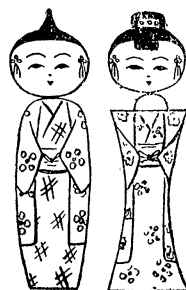
表Ⅴ 雇用指数および対前年増減率 (30人以上)

年別	産業別	雇用指数								
		総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業	
昭和	35年	68.4	93.0	88.8	60.4	96.2	74.8	75.7	92.9	
	36年	86.2	92.3	114.7	82.0	109.7	84.0	89.5	88.7	
	37年	100.6	93.3	114.6	101.6	111.5	86.9	99.8	82.8	
	38年	173.9	92.2	117.9	102.9	110.0	92.9	117.3	76.4	
	39年	105.9	96.8	112.9	105.7	108.7	103.4	116.6	83.5	
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年比	36年	26.0	△0.8	29.2	35.8	14.0	12.3	18.2	△4.5	
	37年	16.7	1.1	△0.1	23.9	1.8	3.5	11.5	△6.7	
	38年	3.0	△1.2	2.9	1.3	△1.3	6.9	17.5	△7.7	
	39年	2.2	5.0	△4.2	2.7	△1.2	11.3	△0.6	5.3	
	40年	△5.6	3.3	△11.4	△4.8	△8.0	△3.3	△14.2	19.3	
41年	△6.5	5.8	△15.7	△6.1	△12.6	△9.3	△17.9	15.5		

表Ⅵ 総労働時間 (30人以上)

年別	産業別	総労働時間								
		総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業	
昭和	39年	193.5	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	
	40年	186.4	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	
	41年	187.2	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	
対前年比	40年	△3.7	△0.3	△3.9	△5.5	2.5	△7.7	△2.9	△2.5	
	41年	0.4	0.9	△4.9	△2.9	△1.0	△8.7	△0.9	△4.3	

県内主要経済指標



1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
4 1 年											
1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
1 0 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
1 1 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
1 2 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
4 2 年											
1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数 (水戸市)

	総 合 食 料		主 食 外 食		生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	106.6	93.6	96.8
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	114.0	64.1	98.3
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	105.6	121.2	97.9
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7	101.4
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2	101.5
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6	102.7
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1	102.5
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7	102.8
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4	102.7
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9	102.7
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1	102.1
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1	102.2
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4	101.3

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	家 賃 地 代			雑 費	保 健 医 療	教 養 娛 楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	100.0	108.3
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	100.0	109.0
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	100.0	108.2
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	100.0	108.2
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	99.7	108.4
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	99.7	108.7
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	99.6	108.7
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	99.6	108.1
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	99.6	108.3
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	99.6	110.3
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	98.8	115.5

資料：県統計課

3 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年 4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310
5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318
6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466
7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526
8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560
9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556
10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548
11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589
12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865
42年 1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
3月	221,912	37,424	30,516	20,887	—	61,897	14,197	2,956
4月	216,095	34,246	30,440	19,221	—	62,289	15,879	2,992
5月	219,947	34,262	30,698	19,501	—	62,434	16,379	3,029

4 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年 4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441
5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486
6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486
7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539
8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578
9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593
10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624
11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670
12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786
42年 1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706	1,761
2月	123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
3月	125,965	25,103	22,715	17,911	—	13,813	1,855
4月	122,726	25,139	22,874	17,286	—	11,727	1,868
5月	123,941	25,273	23,274	17,446	—	13,738	1,884

資料：大蔵省水戸財務部

5 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	170,131	194.3	29,278	10,828	199.5	34,325
40年	171,390	189.3	32,366	10,249	198.5	37,189
昭和41年	171,681	191.7	36,535	9,833	199.8	39,481
1月	170,805	181.2	33,207	10,654	200.3	33,821
2月	170,147	193.9	27,376	10,650	195.8	32,652
3月	170,693	185.2	29,099	10,677	205.6	34,070
4月	172,940	196.1	28,507	10,376	192.1	32,218
5月	171,541	181.0	30,275	10,352	196.4	33,927
6月	170,633	198.3	52,010	9,455	203.3	44,863
7月	170,408	196.3	31,299	9,338	201.9	38,504
8月	170,611	189.2	38,771	9,299	192.6	41,458
9月	170,637	196.1	30,650	9,238	201.5	33,749
10月	172,087	188.7	30,823	9,147	201.5	35,981
11月	174,511	195.9	30,437	9,359	201.5	35,525
12月	175,218	198.9	75,970	9,453	205.4	77,001
昭和42年1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2月	143,380	194.1	31,292	12,815	164.9	36,135
3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5月	144,932	183.4	33,776	10,755	188.5	35,670

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,653	193.6	26,512	5,548	186.5	36,928
40年	9,126	200.6	32,612	5,872	184.8	40,897
昭和41年	9,354	200.7	35,301	5,890	181.8	42,846
1月	9,062	195.3	27,276	6,001	172.5	27,937
2月	9,029	206.8	29,134	5,818	171.8	27,205
3月	9,282	188.7	27,626	5,936	192.3	43,205
4月	9,379	203.4	30,417	6,046	186.3	34,016
5月	9,563	188.9	28,132	5,918	171.1	29,177
6月	9,517	204.9	44,649	5,927	189.2	46,059
7月	9,417	202.1	41,340	5,915	178.0	56,537
8月	9,381	203.9	31,020	5,814	190.6	31,527
9月	9,290	196.1	29,983	5,943	178.6	43,848
10月	9,398	201.3	28,712	5,864	180.7	36,670
11月	9,416	203.6	28,843	5,718	174.2	30,202
12月	9,420	213.7	76,479	5,786	195.9	107,730
昭和42年1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

県統計課

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
7,455	184.3	28,546	111,864	193.5	26,925
7,952	184.3	32,388	111,318	187.6	29,520
8,457	182.4	33,306	110,303	191.8	33,954
8,630	180.2	28,158	109,203	175.9	33,831
8,860	187.9	27,381	108,595	196.5	25,120
8,008	185.7	32,014	108,453	182.8	24,875
8,415	178.7	27,002	110,596	199.6	26,257
7,809	161.0	26,729	109,998	179.0	29,488
7,586	178.3	41,101	110,287	202.4	52,923
7,924	193.2	31,025	109,990	197.0	35,166
8,008	193.4	29,657	110,080	186.2	28,001
7,824	178.1	28,301	110,167	199.4	28,940
8,212	177.5	28,425	111,338	187.8	28,429
9,416	189.7	28,761	112,460	197.3	29,399
9,794	183.8	71,119	112,471	198.0	65,015
5,056	157.9	24,324	67,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
24,223	198.1	36,744	1,550	180.7	48,292
25,062	193.1	40,978	1,749	181.0	51,871
25,883	192.1	46,082	1,896	177.8	57,210
25,474	194.7	34,977	1,715	167.1	38,591
25,420	185.7	33,503	1,712	174.3	38,308
25,495	184.2	40,116	1,727	176.6	46,986
26,118	192.9	33,949	1,949	187.9	44,171
25,888	189.0	33,394	1,951	172.6	42,492
25,854	191.5	62,329	1,943	186.1	127,459
25,792	195.3	50,854	1,967	181.7	48,268
25,996	195.8	37,085	1,967	180.7	42,577
26,047	191.2	37,897	1,964	176.2	45,680
26,106	190.2	38,395	1,958	175.5	43,535
26,127	194.0	36,728	1,752	172.6	45,176
26,280	200.4	113,762	1,952	182.0	123,278
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519

6 主要品目の都市別小売価格 (平均)

	単 位	水 戸 市		日 立 市		土 浦 市		下 館 市		古 河 市	
		42年 5月	6月	5月	6月	5月	6月	5月	6月	5月	6月
〔食 料 費〕											
うるち米(非配給)	1 kg	129	129	120	120	120	120	135	135	130	130
もち米(〃)	〃	157	157	145	145	130	130	152	152	170	170
食 ぱ ん	〃	104	104	99	99	108	108	101	101	120	120
即 席 ラ ー メ ン	1 袋	25	25	24	24	25	25	25	25	30	30
ま ぐ ろ	100g	88	90	83	98	93	87	63	65	—	—
か つ お	〃	36	29	18	15	25	28	24	26	25	25
さ け	〃	72	45	56	58	80	88	47	65	—	—
さ ん ま	〃	15	—	15	14	14	15	13	14	13	13
い か	〃	15	15	14	14	30	20	14	13	12	14
た こ	〃	45	44	36	36	29	23	48	45	37	38
塩 さ け	〃	70	70	55	55	80	80	70	73	52	52
牛 肉 (中)	〃	93	90	100	100	145	148	108	108	130	130
豚 肉 (中)	〃	60	60	59	59	64	63	59	59	68	68
ハ ム	〃	65	65	51	51	58	54	53	53	60	60
牛 乳	1 本	18	18	17	15	20	18	22	20	25	23
鶏 卵	100g	17	17	19	18	19	17	22	22	18	18
キ ャ ベ ッ ツ	1 kg	31	25	19	16	23	38	25	22	28	45
ほ う れ ん 草	100g	8	10	5	7	16	14	6	9	4	4
大 根	1 kg	49	65	18	67	35	98	31	54	40	55
玉 ね ぎ	100g	10	15	7	14	5	15	8	16	8	11
豆 腐	〃	7	7	8	8	7	7	6	6	8	8
〔住 居 費〕											
家 賃(民営)	3.3m ²	537	534	316	322	439	419	428	422	478	478
〔光 熱 費〕											
プ ロ パ ン ガ ス	10kg	750	750	850	850	600	600	600	600	700	700
〔被 服 費〕											
背 広 夏 服	1 着	—	16,500	—	14,000	—	14,100	14,667	14,667	11,250	11,250
せんたく代(ワイシャツ)	1 枚	50	50	43	43	48	48	50	50	50	50
〔雑 費〕											
理 髪 料	1 回	338	338	325	325	390	390	400	400	400	400
パ ー マ ネ ント 代	〃	800	800	800	800	800	800	800	725	750	750

7 茨城県鋳工業生産指数

年月	産業 総合	公益 事業	鋳工業	鋳業	石炭	炭業	金	属業	非金属	製造業	鉄鋼業	非鉄金	属工業	一般	電機
					鋳	業	鋳	業	業		業	業	業	機械	機械
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8			
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7			
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1			
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2			
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2			
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3			
41年 4月	160.9	130.7	161.1	112.6	112.3	108.3	149.6	167.3	192.9	207.0	94.2	176.4			
5月	208.4	148.4	208.8	114.0	117.3	99.5	154.4	221.0	162.4	206.3	344.0	307.1			
6月	207.3	264.4	207.0	119.9	118.6	121.1	139.4	218.2	182.6	218.9	223.5	326.9			
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0			
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8			
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6			
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8			
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2			
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1			
42年 1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7			
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6			
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4			

(つづき)

年月	輸送用	精密	窯業	化学	石油石	皮革	紙及	織維	製材	食料品	たばこ	その他
	機械	機械			炭製品					工業		
昭和36年	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2	117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
41年 4月	359.7	1,162.1	122.7	38.0	71.2	362.7	219.0	143.4	127.9	103.0	31.7	304.0
5月	261.0	1,002.7	120.1	101.6	72.8	317.2	203.0	123.2	113.8	105.7	34.7	227.3
6月	303.6	1,105.6	118.6	106.9	66.3	303.4	226.2	123.1	118.7	94.6	33.2	235.8
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7
11月	376.5	1,179.7	143.2	108.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9
42年 1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.5	233.5
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3

資料：県統計課

近 着 統 計 書 案 内

図 書 名	刊行年 調査年	発 行 者	図 書 名	刊行年 調査年	発 行 者
総 記			各 都 道 府 県		
人口問題研究100号	42年	厚生省人口問題研究所	統計要覧	41年	北海道
〃 101号	〃	〃	県民所得報告書	40年	山口県
日本の統計	1966	総理府統計局	第10回琉球統計年鑑	1965	琉球政府
国勢調査報告(第3巻)	40年	総理府統計局	統計より見た愛媛県の地位	41年	愛媛県
地方財政統計年報	40年	自治省	統計調査要覧	42年	東京都
わが国労働人口の将来推計	42年	厚生省人口問題研究所	県勢のしおり	1966	鹿児島県
日本標準産業分類	42年	行政管理局	統計年鑑	40年	静岡県
全国都道府県市区町村別面積調	41年	国土地理院	県勢ダイジェスト	42年	神奈川県
産 業、経 済			集13回統計年鑑	40年	群馬県
管内経済年報	41年	大蔵省関東財務局	統計年鑑	40年	栃木県
地域農業の動向	1966	農林省	県民生活指標	42年	福島県
毎月勤労統計調査総合報告書	41年	労働省	統計年鑑	41年	千葉県
改訂雇用賃金労働時間数	41年	〃	県民所得	40年	〃
法人企業の実態	40年	国税庁	〃	40年	埼玉県
第38回国税務統計書	40年	関東信越国税局	私たちのくらし	41年	静岡県
個人企業経済調査年報	40年	総理府統計局	統計書	40年	長野県
法人企業投資予測統計調査報告	42年	経済企画庁	埼玉県の地位	42年	埼玉県
工業統計表(用地、用水)	39年	通産省	茨 城 県		
貯蓄動向調査	41年	総理府統計局	茨城県昭和42年度そ菜生産状況	42年	茨城県
申告所得税の実態	40年	国税庁	県内製造業従事者の実態		
第91回国税庁統計年報書	40年	〃	茨城県法人企業統計年報	40年	〃
工業統計表(企業)	39年	通産省	県内の工業	40年	開発部
昭和40年国富特別調査報告	42年	経済企画庁	県民所得	40年	統計課
建築統計年報	40年	建設省計画局	茨城の畜産	41年	茨城県
教 育、文 化			主要農作物10プール当り平年収量	42年	茨城県農林省茨城統計調査事務所
学校設備調査報告書	41年	文部省	市民所得	42年	水戸市
文部省第63年報	40年	〃	昭和41年人口動態の概況	42年	医薬務課

“物価上昇指数が示すわがくらし”

果つることのない物価の値上り、営営として建
設されていく私達のさみやかなくらしが、物価攻
勢の嵐の中に、アツプ、アツプと溺れてしまうよう
で、予定外の支出が家計を圧迫して、お母ちゃん
の患痴などに薄絡サラリーマンの悲哀を味わうこ
の頃である。物価の比較を容易にするために消費
者物価指数がある。この指数によると、昭和40年
基準総合指数=100.0に対し、39年91.5、41年104.4
42年6月105.7と物価の上昇がはつきりと示されて
いる。

“統計の誤差ということ考える”

統計辞典によると、誤差とは、ある
物量の測定値を測定または観測によつ
て求める場合、真の値に対して常に多
少の誤差を伴うものであるとあり。す
なわち「測定値-真値」である。統計
調査には、多少の誤差がつきものであ
る。誤差の原因として偶然誤差（無意
識的誤差）、組織的誤差（癖）、不注
意による誤差とに分かれる。偶然誤差
は原因がはつきりしない一つまたは多
数の事情によつて生じ、組織的誤差は
、測定者（調査者）の特質、測定器具
（調査票等）、測定方法（調査方法）
の質等から発生し、一定の法測性があ
って理論的には補正が可能であるとさ
れ、不注意による誤差は数字の読み違
いや書き違いによつて生ずるもので
あり、細心の注意によつて除くことが
できるものである。

“エンゲルの法則にみるくらし向き”

ドイツの統計学者エルンスト・エンゲルがベル
ギーの労働者家族の生活費について調査した結果
得た法則で、家計費中に占める飲食費の割合をエン
ゲル係数として表わし、くらしのパロメーター
としている。すなわち、エンゲル係数が低率なほ
どくらしは楽になることになる。ちなみに水戸市
について調査している家計調査のうち、全世帯平均
1ヶ月間の消費支出に占める飲食費の割合、すな

わちエンゲル係数は、昭和32年43.8であつたが、
昭和38年36.8、39年32.7、40年31.9となり、数字
のうえではくらしの向上を示している。

“統計グラフまず零線をたしかめる”

統計数値の大小の差の比較を容易にするための
統計図表は、普通、目盛を用いる差図をもつて表わ
す。この場合目盛は必ず零を有する基線（基軸
線）から始めなければならない。たとえば、棒図
の場合棒の長さを表わす目盛をつけるが、これに
棒の長さが数値の全部を表わすことを示すためには
零線を基軸線として描くことを原則としている。
線図表の場合も同じことがいえる。ただし、指数の
場合各は、基準時の100を基軸線とすることになる。

“集中豪雨政治の貧しさを笑う”

ついこの間まで干天つづきで田植水
にも困っていた今年の空梅雨が、南方
に発生した台風7号のいたずらによつ
て眠っていた梅雨前線を刺激して、
7月8、9日にかけて、各地に集中豪
雨をもたらした。特に西日本を襲つた
豪雨は、がけ崩れ、山くずれ、河川の
はんらん、道路、鉄道の決壊、田畑の
冠水、住宅の破壊などの恐ろしい惨禍
を残した。特に尊い人命が364人（死
者263人、行方不明101人）（11日報道）
も失われてしまった。科学の発達した
現代において、ただ天災だつただけ
では済まされないだろう。災害は忘れた
頃にやつてくる。備えあれば憂なし
の行政を行なつてもらいたいものであ
る。



20

“君も私も1億分の1のうち”

日本の人口も、ついに1億突破、狭い四つの島に
ひしめき合つて生活を余儀なくされる。最近は少
産少死型への傾向にあり、平均余命も先進国なみ
の男68.9才、女73.30才に高まり、若年労働力の
減少と老令人口の増加という現象は、これからの
労働市場に大きな影響を与えようである。人口密
度は1Km²当り270となり世界でも有数の濃密人口
国となつた。